

A このたびの指定管理が5年の期限を迎え、指定管理事業者の更新が令和7年4月1日となっており、指定管理者の募集を本条件でおこなっているため、施行期日は令和7年4月1日としている。

Q 近隣市町と比較した宿泊料金等の状況はどのようなのか。

A 本市が定める金額は、近隣市町と比較して少し抑えた金額になっている。

Q 宿泊料金等の設定方法について運営会社による柔軟な設定はできないか。

A 条例に定める金額は上限であり、指定管理者により変更することができ。



国民宿舎 志んぐ荘

良好な教育環境を整備するとともに、施設機能の健全性を維持するため、老朽化が顕著になっている揖西東小学校屋外プール及び付属棟（更衣室・トイレ等）の改築工事を行います。



工事請負契約を締結

【契約の相手方】
山陽建設工業株式会社
【契約金額】
2億6,097万5千円



揖西東小学校
屋外プール付属棟



揖西東小学校屋外プール

請願採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1の復元をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の請願について

【請願者】

揖龍教職員組合
執行委員長 鈴木 健祐 氏

【紹介議員】

・船引 宗俊 議員
・宗實 雅典 議員
・赤木 和雄 議員
・高岸 博之 議員
・肥塚 康子 議員
・畑山 剛一 議員

請願採択に伴い、福祉文教常任委員会から意見書案が委員会提出され、全会一致で可決し、内閣総理大臣ほか、国の関係機関へ意見書を提出しました。

※意見書文は左記のとおり

意見書第6号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1の復元を図るための、2025年度政府予算に係る意見書

2021年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施が必要です。加えて、きめ細かい教育活動をすすめるためには、さらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

また、2020年7月3日全国知事会、全国市長会、全国町村会が「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」において少人数学級や教員確保を文部科学大臣に要請しています。萩生田元文科大臣も、改正義務教育法に係る国会答弁の中で、30人学級や中・高における少人数学級の必要性についても言及しています。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びと育ちを保障するための、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びと育ち、学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる学級編制標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で、国の標準を下回る「学級編制標準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減はおこなわないこと。
- 4 教職員未配置問題の解消にむけ、必要な財政措置を講じ、人材確保に努めること。
- 5 新卒者の就業機会や教職員の年齢構成のバランスの確保等を十分に考慮し、すべての自治体で定年引き上げ期間中に教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。
- 6 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和6年6月27日

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 様
総務大臣 松 本 剛 明 様
財務大臣 鈴 木 俊 一 様
文部科学大臣 盛 山 正 仁 様

兵庫県たつの市議会議長 角 田 勝